



平成27年8月20日
教育委員会学校指導課
(高校教育担当 222-3811)

「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」の策定について

伏見工業高校の敷地の一部を活用して設置予定の「新しい定時制単独高校」（以下、「新定時制単独高校」という。）については、平成26年7月に策定した「新しい定時制単独高校の創設に関する基本方針」の下、伏見工業高校夜間定時制及び西京高校夜間定時制（以下、「両校」という。）の管理職や教員、教育委員会職員からなる「新しい定時制高校創設プロジェクト」において、その教育内容や施設整備の在り方について検討を進め、平成27年7月に「新定時制単独高校の創設に向けたまとめ」を取りまとめました。

この度、この「まとめ」を踏まえ、「新定時制単独高校」の「基本構想」を策定致しましたので、お知らせ致します。

記

1 「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」について

別紙1のとおり

2 「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」の概要

(1) 「新定時制単独高校」の基本理念

多様な学びの動機や学習歴を有する「学び直し」を求める生徒や、「引きこもり傾向」にある生徒の学習保障を行い、支援体制を確立するとともに、様々な生徒のニーズに対応できる、昼間・夜間2部制の教育課程を編成する。

(2) 「新定時制単独高校」創設に向けた基本方針

よりきめ細かい指導と専門性のある支援体制を確立するため、両校の教育力を結集し、さらに発展させることが必要であり、「新定時制単独高校」については、両校を再編・統合し、京都市立で初の定時制単独高校として早ければ平成31年度開校を目指す。

(3) 教育課程・教育内容

普通科を基本とし、進学・就職をはじめとする多様な進路希望に応えるため、きめ細かい指導のほか、専門性の高い科目を教育課程に設置する。また、修業年限は3年制及び4年制を選択可能とし、ICT環境を利用した学習支援を視野に入れた通信制の併設を目指す。

(4) 指導及び支援体制

「熱意と意欲を持った教職員」を配置することはもとより、総合育成支援教育等、各分野の専門家と連携を図り、一人ひとりの生徒にきめ細かい支援を行う体制を確立する。

(5) 学校規模

募集定員は80名程度を基本とし、通信制については今後の検討とする。また、生徒の進路希望等を十分に保障するため、15～20名程度を標準としたきめ細かい少人数教育を展開するなど、柔軟な教育システムを検討する。

(6) 今後の検討の進め方

今後は、両校の教職員及び教育委員会の職員等で構成する「ワーキンググループ」を設置し、教育課程や教育内容、募集定員、支援体制をはじめ、「新定時制単独高校」の具体化を図る。

3 添付資料

別紙1 「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」

別紙2 「新定時制単独高校の創設に向けたまとめ」概要版

4 参考

(1) 「新しい定時制高校創設プロジェクト」の構成

① 委員 (12名)

- ・伏見工業高校夜間定時制・西京高校夜間定時制：各学校長，副校長(定時制)，教諭2名
- ・教育委員会事務局：学校指導課担当課長，担当係長，指導主事2名

② 有識者 (5名)

氏名	役職等
竹田 契一	大阪教育大学名誉教授・大阪医科大学 LD センター顧問
宇都宮 誠	学校法人生野学園 理事長・生野学園中学・高等学校 学園長
水野 篤夫	公益財団法人京都市ユースサービス協会常務理事・事業部長
伊藤 一雄	高野山大学名誉教授・関西福祉科学大学名誉教授
前田 敏也	市立中学校長会進路部会長・市立洛南中学校長

(2) プロジェクト開催経過

公開の場で学識経験者等から指導助言を得る3回の有識者会議を含め計8回開催

	開催日	主な議題
第1回会議	平成26年10月30日	「定時制教育の現状と課題について」
第2回会議	11月25日	「新校の方向性」，「両校の比較」
先進校視察 (神奈川県・東京都)	12月15・16日	①神奈川県立横浜明朋高校(多部制・単位制) ②神奈川県釜利谷高校(全日制) ③東京都立大江戸高校(多部制・単位制・総合学科) ④東京都立砂川高校(多部制・通信制併設校)
第3回会議 (第1回有識者会議)	12月19日	「経過説明」，「新校に求められる役割」
第4回会議	平成27年 1月22日	「視察結果の報告」
第5回会議	2月 2日	「新設校のあり方について(時間帯，外部連携等)」
第6回会議 (第2回有識者会議)	2月23日	「まとめ(案)の報告」
第7回会議	6月 2日	「市民意見募集結果及びまとめ(案)の報告」
第8回会議 (第3回有識者会議)	6月15日	「市民意見募集結果及びまとめ(案)の報告」

京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想

京都市立定時制単独高校（以下「新定時制単独高校」という。）の創設に当たり、「新しい定時制高校創設プロジェクト」において、3回の有識者会議を含め計8回の協議と、平成27年3月23日から約1ヶ月間実施した市民意見募集の結果を踏まえて取りまとめられた「新定時制単独高校の創設に向けたまとめ」に基づき、次の基本構想の下、「新定時制単独高校」の創設に向けた検討を進める。

1 「新定時制単独高校」の基本理念

- (1) 不登校経験のある生徒や発達障害等により特別な支援を必要とする生徒など、多様な学びの動機や学習歴を有する「学び直し」を求める生徒や、高校進学を望みながらも、通学が困難な「引きこもり傾向」にある生徒の学習保障を行い、基礎学力の定着・向上を図るとともに、社会性やコミュニケーション力を育むことで、社会的自立の基礎を築き、進路希望の実現を目指す。
- (2) 生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導や支援体制を確立し、生徒が「この学校で学べて本当によかった」、「この学校があって本当によかった」と実感できる教育環境を実現する。
- (3) 勤労青年が働きながら夜間に授業を受けるという従来の夜間定時制は、現在、その実態が大きく変容していることを踏まえ、本来的に昼間に学びたいという高いニーズに応えるとともに、経済的な理由や心理面の不安など様々な事情から夜間にしか通学できない生徒のニーズにも対応できるよう、昼間・夜間2部制の教育課程を編成する。

2 「新定時制単独高校」創設に向けた基本方針

「新定時制単独高校」においては、上記「1」に掲げた基本理念の下、よりきめ細かい指導と専門性のある支援体制の確立が求められており、そのためには、伏見工業高校夜間定時制及び西京高校夜間定時制（以下「両校」という。）がこれまで培ってきた教育力を結集させ、さらに発展させていくことが必要である。

しかしながら、市民意見でも指摘されているとおり、今後も中学校の生徒数が減少傾向にあること、夜間定時制課程における高等学校入学者選抜で相当数の欠員が生じていること、及び財政負担の観点などから、京都市立高校において、両校に加え、「新定時制単独高校」を設置して3校体制とすることは困難であり、「新定時制単独高校」については、両校を再編・統合し、京都市立で初の定時制単独高校として創設する。

なお、平成29年度には伏見工業高校全日制の生徒は3年生のみとなり、京都工学院高校で学習を行うこととなることから、同校の敷地の活用が可能となる。このため、平成29年度から施設整備に着手し、早ければ平成31年度に「新定時制単独高校」の開校を目指す。

3 教育課程・教育内容

- (1) 生徒の多様な進路希望に応えるため、特定の分野の学習を行う専門学科ではなく、普通科を基本とする。進学を希望する生徒に対しては、少人数教育等によるきめ細かい指導で進路保障を図るとともに、就職を希望する生徒に対しては、進路希望の実現と学習意欲の向上を図る視点から、資格取得も視野に入れ、専門性の高い科目として、工業・商業・情報などを教育課程に設置する。
- (2) 修業年限については、3年間での卒業が可能となるなどの3年制のメリットやゆつくりと自分のペースで学ぶことができる4年制のメリット等を踏まえ、3年制と4年制を柔軟に選択できる制度とする。
- (3) ICT環境を利用した学習支援を視野に入れた通信制の併設を目指し、通学意欲がありながらも登校できない生徒への学習保障のあり方について検討する。

4 指導及び支援体制

- (1) 幅広い年齢層の教員をはじめ、発達障害等により特別な支援を必要とする生徒への指導に関する専門性と豊富な経験のある人材など、「熱意と意欲を持った教職員」を配置する。
- (2) 総合育成支援教育に関するアドバイザーやスクールカウンセラーのほか、スクールソーシャルワーカー及びキャリアコンサルタントなどの専門家と連携を図り、一人ひとりの生徒にきめ細かい支援を行う体制を確立する。

5 学校規模

- (1) 募集定員については、中学校の生徒数推移及び両校の現状を踏まえ、平成27年度入学者選抜における両校の募集定員の合計である80名程度を基本とし、通信制については、京都市立中学校で実施しているICT機器を活用した「はーとあくせす事業」※の利用実態も参考にして検討する。

※学校に行きたくても行けない中学生を対象に、オンライン学習ソフトを活用した学習支援事業

- (2) 生徒の学習及び進路希望等を十分に保障するため、15～20名程度を標準とした、きめ細かい少人数教育を展開するなど、柔軟な教育システムを検討する。

6 今後の検討の進め方

両校の教職員及び教育委員会の職員等で構成する「ワーキンググループ」を設置し、教育課程や教育内容、募集定員、支援体制をはじめ、「新定時制単独高校」の具体化を図る。

「新定時制単独高校の創設に向けたまとめ」

I はじめに

- 伏見工業高校と西京高校の夜間定時制では、勤労青年の就学機会を提供する場としての役割が薄れ、一方で不登校経験がある生徒や特別な支援が必要な生徒など、多様な学びの動機や学習歴を有する生徒が増加。
- 教育委員会は、伏見工業高校夜間定時制からの要望や定時制高校の現状・課題を踏まえ、市立定時制単独高校の創設に向けた基本方針を平成26年7月に決定。
- 両校の管理職や教職員と教育委員会の職員で構成するプロジェクトを同年10月に設置、学識経験者や中学校現場等の参画も得ながら議論を展開。
- また、市民意見募集でいただいた御意見からは新設校に対する大きな期待が寄せられており、そうした御意見及びプロジェクトにおける議論を集約した「まとめ」を基に、新設校のあり方の更なる具体化を図っていく。

II 市立定時制高校の現状と課題

(1) 生徒の状況

- ・中学校時代に不登校経験のある生徒は入学者のおよそ5～6割程度、発達障害等による特別な支援を必要とする生徒も在籍者の1～2割程度と様々な背景や困りを持つ生徒が在籍。
- ・経済的理由はもとより、生活習慣の確立を図る意味で学校の指導の下、およそ7～8割程度の生徒がアルバイトを行い、伏見工業高校夜間定時制ではほぼ全員が就職、西京高校夜間定時制ではおよそ4割の生徒が進学、1割の生徒が就職。

(2) 学校を取り巻く状況

- ・伏見工業高校夜間定時制は工業の専門学科で単位制の「工業技術科」、西京高校夜間定時制は学年制の「普通科」を設置し、1学年あたりそれぞれ30名と50名を募集。
- ・少人数教育によるきめ細かい指導を行うとともに、工業系や情報・商業系の資格取得も促進。
- ・西京高校夜間定時制は専用校舎を有し、伏見工業高校夜間定時制は工業高校再編・統合に伴って、平成29年4月以降に校舎等を単独使用できる状況。
- ・両校では教職員の平均年齢は高く、今後は若手教員をはじめ、幅広い年齢層の教員を配置するとともに、総合育成支援教育の充実に向け、総合支援学校と人事交流を行うなど「熱意と意欲を持った教職員」を配置し、学校組織を活性化させることが必要。

III 新設校の基本的な枠組み

(1) 求められる役割

従来の両校が保障してきたように、不登校を経験したり、発達障害等により特別な支援を必要とするなど、もう一度学び直したいと思う生徒、小さな集団の中であれば学校生活を送ることができる生徒、家庭の経済状況などの理由でアルバイトをしながら勉強をしたい生徒のニーズに応えていくことが必要。

(2) 新たな教育ニーズへの対応

- ・全国的に公立高校として「引きこもり傾向」にある生徒の教育保障が不十分。
- ・従来の公立高校にはない、ICT環境を活用した学習支援なども視野に入れた新しいタイプの通信制の併設などについて、今後、その実施方法や通学圏も含めた検討を進めていく。
- ・不登校の中学生を対象とした洛風中学校や洛友中学校の生徒の進路保障に向けた連携・接続のあり方もこの機会に検討する。
- ・生徒の進路に対する意欲を高めるための教育相談を中学校と新設校間で複数回実施するようなシステムなど、従来の公立高校入学者選抜の制度の枠を越える新しい選考方法も検討。

(3) 学習保障に向けた少人数教育、きめ細かい指導のあり方

- ・現在の両校の実情では15～20名程度の少人数の講座が理想的。学力差が大きな科目や実習系科目は1講座10名以下で展開することが必要となる場面があることも考慮し、新設校の指導体制を検討することが必要。
- ・ただし、生徒が社会生活を円滑に送れるよう、集団規模を適宜見直していくことが重要。
- ・新設校では伏見工業高校夜間定時制が国の指定で研究している「個別の指導計画」をすべての生徒に積極的に活用していくことが重要。
- ・伏見工業高校夜間定時制に現在配置する総合育成支援教育に関するアドバイザーやスクールカウンセラーといった専門職員の配置をより充実させることが重要。

(4) 時間帯のあり方

- ・中学校現場の声や今春開校した「府立清明高校」の定員を大きく上回る志願状況を見ても、本来的に昼間に学びたいという生徒たちのニーズは極めて高い。
- ・経済的な理由や心理面の不安など、生徒たちがアルバイトと両立しながら夜間定時制へ通学・卒業していることも考慮し、夜間に学習保障を行うシステムは維持することが必要。
- ・昼間や夜間に学ぶ生徒たちの定員規模や実際の授業時間帯は、引き続き両校及び教育委員会で具体的な検討を継続する。

(5) 修業年限や単位認定等のあり方

- ・新設校の昼間に学ぶ生徒たちは3年制を基本に、ゆっくりと学びを求める生徒は4年制も選択可、夜間に学ぶ生徒たちは4年制を基本に希望があれば3年で卒業を選択可とすることが望ましい。
- ・また、定時制で学ぶ生徒たちにホームルームを意識させたり、人間関係を構築して連帯感を持たせるなどの観点から学年制が望ましいが、多様なニーズに対応するため、単位制の活用も検討。

(6) 外部の教育力も視野に入れたキャリア教育のあり方

- ・両校の従来の取組を踏まえた場合、新設校においても工業・商業・情報等の専門性の高い科目を教育課程に取り込むとともに、資格取得やアルバイトについては生徒のキャリア意識の向上のために取組を継承していくことが必要。
- ・新設校においては多様化する生徒たちの卒業後の支援体制も視野に入れて、これまで以上に様々な関係機関と連携を強化し、力を合わせていくことが重要。

IV 学校規模や教育施設のあり方

- 新設校の学級規模は、生徒たちの学習保障をしっかりと行うための環境としては20人学級を標準とすることが理想的。
- 体育祭・文化祭、球技大会の学校行事や部活動など、集団生活の素晴らしさを学べる学校規模の確保と環境づくりを重視していくことも大切な視点。そのため、新設校でも充実した教育活動を展開するため、一定数の集団を確保することが必要。
- 新設校は、時間的・空間的に必要な時に校舎や施設を自由に使用できる環境が用意されることを前提に、十分なカウンセリングルームの確保、資格取得の学習のために必要となる教室、さらには生徒と教員のオンデマンドシステムを前提としたICT環境の整備等が求められるなど、従来の全日制高校とは異なる視点から教育施設の整備が必要。

V むすびに

この「まとめ」は新設校の教育構想の骨格であり、今後これを指針として学校現場と教育委員会が一体となり、「この学校で学べてよかった」「この学校があつてよかった」と実感できる新設校を実現するためにさらなる具体化を図っていく。

とりわけ市民意見募集では、両校が培ってきた教育活動や機能を結集し、更なる充実を早期に図ることが求められるとともに、生徒数減少や財政負担の観点など、両校の再編・統合についても御意見をいただいております。市立定時制高校全体のあり方について今後、検討を進めることが重要。